



平成30年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月12日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6091 URL http://www.wescohd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 永山 彰 TEL 086-254-6111
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第1四半期の連結業績（平成29年8月1日～平成29年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	1,605	16.8	△103	—	△80	—	△62	—
29年7月期第1四半期	1,373	24.1	△76	—	△44	—	△34	—

(注) 包括利益 30年7月期第1四半期 △41百万円 (—%) 29年7月期第1四半期 △32百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	△4.14	—
29年7月期第1四半期	△2.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第1四半期	15,650	12,395	79.2
29年7月期	16,892	12,617	74.7

(参考) 自己資本 30年7月期第1四半期 12,395百万円 29年7月期 12,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年7月期	—	—	—	—	—
30年7月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,400	1.5	550	△9.5	650	△3.8	600	△31.5	39.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先をしており、成果品の納期が官公庁の事業年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予測の公表を差し控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期1Q	17,724,297株	29年7月期	17,724,297株
② 期末自己株式数	30年7月期1Q	2,655,804株	29年7月期	2,654,596株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期1Q	15,069,056株	29年7月期1Q	15,044,161株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、輸出が堅調に推移し、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、全体として緩やかな回復基調にて推移しました。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業における公共投資予算は増加の状態が継続しており、当第1四半期連結累計期間におきまして、前年同四半期と同程度の規模にて推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、16億5百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。損益面におきましては、営業損失は1億3百万円（前年同四半期は7千6百万円の営業損失）、経常損失は8千万円（前年同四半期は4千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千2百万円（前年同四半期は3千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、大部分が官公庁からの受注であり、業務の納期が官公庁の事業年度末である3月に集中する傾向があるため、当社グループの売上高は第3四半期以降に偏る季節的変動があります。また指定管理事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春や秋の行楽シーズンやゴールデンウィーク、夏休み期間に来園者数が多いことから、売上高についても第1四半期および第4四半期に多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ12億4千2百万円減少し、156億5千万円となりました。

流動資産については、賞与や税金の支払を行ったこと等により「現金及び預金」が25億8千8百万円減少し、「未成業務支出金」が9億5百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、たな卸資産が増加する傾向にあります。結果として、流動資産合計では前連結会計年度に比べ12億1千3百万円の減少となりました。

固定資産については、減価償却の実施などにより「有形固定資産」が2千4百万円減少しております。また、投資その他の資産「その他」に含めております「出資金」が7千万円増加し、余剰資金運用のための公社債等の売却等に伴い「投資有価証券」が7千6百万円減少しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度に比べ2千8百万円の減少となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ10億1千9百万円減少し、32億5千4百万円となりました。

流動負債については、賞与等の支払により「その他」に含めております「未払金」が9億3千2百万円、税金の納付により「その他」に含めております「未払消費税等」が2億8千4百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度に比べ10億2千6百万円の減少となりました。

固定負債については、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより、「その他」に含めております「繰延税金負債」が9百万円増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度に比べ7百万円増加となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億2千2百万円減少し、123億9千5百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および配当金の支払等により「利益剰余金」が2億4千3百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が官公庁の事業年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

また、通期の業績予想については、平成29年9月13日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,853,263	3,264,288
受取手形及び完成業務未収入金	597,177	460,710
有価証券	799,753	1,199,911
商品	3,273	4,020
未成業務支出金	1,980,574	2,885,807
販売用不動産	27,000	27,000
原材料及び貯蔵品	17,776	20,029
金銭の信託	300,000	400,000
その他	695,003	798,757
貸倒引当金	△7,294	△7,248
流動資産合計	10,266,528	9,053,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,314,432	1,305,472
土地	1,880,367	1,880,367
その他(純額)	298,414	283,324
有形固定資産合計	3,493,214	3,469,164
無形固定資産	101,846	104,207
投資その他の資産		
投資有価証券	2,821,981	2,745,555
その他	216,554	284,897
貸倒引当金	△7,872	△7,062
投資その他の資産合計	3,030,663	3,023,390
固定資産合計	6,625,724	6,596,762
資産合計	16,892,252	15,650,040

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	588,373	869,257
未払法人税等	60,166	18,335
未成業務受入金	1,135,390	1,107,311
受注損失引当金	387	43,258
その他	1,736,920	456,234
流動負債合計	3,521,238	2,494,396
固定負債		
訴訟損失引当金	502,015	502,015
資産除去債務	48,800	48,957
その他	202,380	209,392
固定負債合計	753,196	760,364
負債合計	4,274,435	3,254,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,311	9,802,311
利益剰余金	2,879,313	2,636,011
自己株式	△669,441	△669,932
株主資本合計	12,412,183	12,168,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,633	226,887
その他の包括利益累計額合計	205,633	226,887
純資産合計	12,617,817	12,395,278
負債純資産合計	16,892,252	15,650,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	1,373,728	1,605,002
売上原価	1,002,291	1,239,164
売上総利益	371,437	365,838
販売費及び一般管理費	448,404	469,827
営業損失(△)	△76,967	△103,989
営業外収益		
受取利息	7,874	4,511
受取配当金	435	435
投資有価証券売却益	16,289	12,185
売電収入	1,525	1,463
受取地代家賃	3,669	3,734
その他	4,594	2,593
営業外収益合計	34,389	24,923
営業外費用		
賃貸費用	414	414
売電費用	970	720
その他	73	37
営業外費用合計	1,459	1,172
経常損失(△)	△44,037	△80,238
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,037	△80,238
法人税、住民税及び事業税	△9,095	△17,773
四半期純損失(△)	△34,942	△62,465
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,942	△62,465

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純損失(△)	△34,942	△62,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,362	21,254
その他の包括利益合計	2,362	21,254
四半期包括利益	△32,579	△41,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,579	△41,211
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。